



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國光 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 青山 明

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 06-6397-1888

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成24年12月7日

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,939	16.7	400	39.5	677	69.1	414	90.5
24年3月期第2四半期	4,234	3.8	286	—	400	—	217	△76.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 418百万円 (92.1%) 24年3月期第2四半期 217百万円 (△76.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	53.95	52.88
24年3月期第2四半期	27.98	27.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	14,725	6,855	45.7
24年3月期	15,381	6,567	42.0

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 6,725百万円 24年3月期 6,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期の期末配当5円00銭は記念配当となり、期末の普通配当につきましては未定のため、決定次第速やかに開示致します。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,809	19.9	1,179	41.1	1,789	83.2	1,084	142.3	141.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	8,043,750 株	24年3月期	8,034,550 株
25年3月期2Q	365,642 株	24年3月期	365,606 株
25年3月期2Q	7,675,088 株	24年3月期2Q	7,769,160 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
第2四半期連結会計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
第2四半期連結会計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の不安定な政局や欧州各国の財政不安により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成26年4月に社会保障と税の一体改革の一環として消費税増税が見込まれていることから、薬局経営の合理化は避けられない状況であり、設備投資には慎重になっております。このような状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,939百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益400百万円（前年同期比39.5%増）、経常利益677百万円（前年同期比69.1%増）、四半期純利益414百万円（前年同期比90.5%増）となり、システム販売台数が前年同期を上回る台数となったことに加え、ストックビジネスによる課金収入が順調に増加したことにより、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業)

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業につきましては、平成24年5月14日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」の拡販、医事会計システム「MRN（※1） クラークスタイル」および電子カルテシステム「MRN（※1） カルテスタイル」の拡販に向けた販売チャネルの開拓と営業基盤の整備に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、「Recepty NEXT」の販売が引き続き好調で、大規模チェーン店への出荷が増加したことに加え、自社リプレースの進捗も好調であることから、当第2四半期連結累計期間のシステム販売台数は当初予想を上回る結果となりました。医事会計システムおよび電子カルテシステムにおきましては、当初見込んでおりました販売台数を下回ったものの、第1四半期や前年同期と比較すると販売台数は大幅に増加いたしました。また、医科システム事業の専任部門を7月に新設して以降、医科システムの商談も着実に増加しており、今後も引き続き医科システムの販売台数増加に努めてまいります。また、サプライ商品の販売も非常に好調に推移しており、売上高の増加に寄与いたしました。

一方、利益面におきましては、サポート体制の強化や医科システムの営業基盤の整備に伴う人員の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、販売台数、課金収入が着実に増加したことにより、営業利益は前年同期と比較して増加いたしました。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は約96.0%の入居率、クリニックモールには4クリニックが入居しており、引き続き入居先の増加に努めており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うPHR（※2）およびEHR（※3）に関する研究開発や実証事業（沖縄県浦添市・香川県高松市・島根県出雲市）に継続して参加しております。また、今年度より佐渡（新潟県）、別府（大分県）、能登中部（石川県）、大阪府薬剤師会の実証事業にも新たに参加しており、今後も積極的に実証事業への参加に取り組む予定としております。国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約8,600件となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業は、売上高4,947百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益387百万円（前年同期比37.1%増）となり、当初予想を上回る結果となりました。なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

(※1) MRN: Medical Recepty NEXT

(※2) PHR: Personal Health Record

(※3) EHR: Electronic Health Record

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社ラソンテにて、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進め、着実な収益確保で事業全体の底上げができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高120百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益33百万円（前年同期比25.0%増）となり、当初予想を上回る結果となりました。

(上記セグメント別の売上高および営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ736百万円減少いたしました。これは主にその他流動資産が228百万円増加し、現金及び預金が965百万円、受取手形及び掛金が200百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。これは主に貸貸用資産の取得等に伴い有形固定資産が363百万円増加し、減価償却費の計上に伴い無形固定資産が49百万円、投資その他の資産が233百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ655百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が300百万円、その他流動負債が74百万円減少し、リース債務が39百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円減少いたしました。これは主にシンジケートローンの一部繰り上げ返済500百万円の実施等に伴い長期借入金が740百万円減少し、リース債務が68百万円、退職給付引当金が58百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ943百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が253百万円、新株予約権が22百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.7%（前連結会計年度末は42.0%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月14日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,259	608,177
受取手形及び売掛金	1,935,461	1,914,543
有価証券	200,153	200,209
商品及び製品	90,232	111,505
原材料及び貯蔵品	1,457	1,454
その他	368,296	596,792
貸倒引当金	△190	△210
流動資産合計	4,168,670	3,432,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,068,647	1,069,868
土地	702,881	702,881
リース資産（純額）	150,972	246,049
賃貸用資産（純額）	18,719	216,054
その他（純額）	55,688	125,737
有形固定資産合計	1,996,909	2,360,591
無形固定資産		
ソフトウェア	275,760	227,477
リース資産	3,017	2,230
その他	5,235	5,218
無形固定資産合計	284,014	234,926
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	8,371,793	8,235,594
その他	560,178	462,524
貸倒引当金	△377	△339
投資その他の資産合計	8,931,594	8,697,779
固定資産合計	11,212,517	11,293,297
資産合計	15,381,188	14,725,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,210	608,989
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	385,681	389,727
リース債務	65,802	105,637
未払法人税等	281,244	266,095
賞与引当金	246,329	266,368
ポイント引当金	2,477	5,848
その他	743,342	668,798
流動負債合計	3,236,088	2,891,463
固定負債		
長期借入金	4,296,000	3,556,000
リース債務	103,909	172,395
退職給付引当金	287,988	346,530
製品保証引当金	193,893	212,601
長期預り保証金	686,882	686,820
長期未払金	8,666	4,593
固定負債合計	5,577,339	4,978,940
負債合計	8,813,428	7,870,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,792	1,617,592
資本剰余金	1,584,897	1,588,696
利益剰余金	3,557,039	3,810,057
自己株式	△286,094	△286,152
株主資本合計	6,469,634	6,730,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△731	△1,627
為替換算調整勘定	△7,847	△2,816
その他の包括利益累計額合計	△8,579	△4,444
新株予約権	106,705	129,615
純資産合計	6,567,760	6,855,365
負債純資産合計	15,381,188	14,725,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,234,471	4,939,546
売上原価	2,090,035	2,408,809
売上総利益	2,144,436	2,530,736
販売費及び一般管理費	1,857,468	2,130,529
営業利益	286,967	400,207
営業外収益		
受取利息	4,081	3,136
受取配当金	7,069	8,122
不動産賃貸収入	427,121	517,504
製品保証引当金戻入額	37,536	—
その他	5,472	8,609
営業外収益合計	481,281	537,373
営業外費用		
支払利息	29,877	19,384
不動産賃貸費用	244,031	229,270
持分法による投資損失	82,871	10,391
その他	10,944	1,446
営業外費用合計	367,725	260,493
経常利益	400,523	677,087
特別利益		
新株予約権戻入益	—	96
特別利益合計	—	96
特別損失		
固定資産売却損	87	—
固定資産除却損	195	2,869
災害による損失	236	—
特別損失合計	518	2,869
税金等調整前四半期純利益	400,005	674,314
法人税等	182,655	260,248
少数株主損益調整前四半期純利益	217,349	414,065
四半期純利益	217,349	414,065

(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,226,310	2,594,425
売上原価	1,079,038	1,257,867
売上総利益	1,147,271	1,336,557
販売費及び一般管理費	925,204	1,053,508
営業利益	222,066	283,049
営業外収益		
受取利息	2,262	1,569
不動産賃貸収入	216,169	258,241
製品保証引当金戻入額	24,786	—
その他	3,013	3,057
営業外収益合計	246,232	262,868
営業外費用		
支払利息	14,952	9,522
不動産賃貸費用	120,981	113,012
持分法による投資損失	34,255	1,685
その他	9,625	738
営業外費用合計	179,814	124,959
経常利益	288,484	420,959
特別損失		
固定資産除却損	179	651
特別損失合計	179	651
税金等調整前四半期純利益	288,304	420,307
法人税等	130,613	164,889
少数株主損益調整前四半期純利益	157,690	255,418
四半期純利益	157,690	255,418

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,349	414,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△689	△895
為替換算調整勘定	1,021	5,030
その他の包括利益合計	331	4,135
四半期包括利益	217,681	418,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,681	418,201
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,690	255,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△663	△172
為替換算調整勘定	△1,468	△3,677
その他の包括利益合計	△2,132	△3,849
四半期包括利益	155,558	251,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,558	251,568
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。